

久陽精密股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 115 年及 114 年第二季
(股票代碼 5011)

公司地址：高雄市三民區九如一路 502 號 25 樓之 3
電 話：(07)396-6999

久陽精密股份有限公司及子公司
民國 115 年及 114 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面	1	
二、	目錄	2 ~ 3	
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5	
四、	合併資產負債表	6 ~ 7	
五、	合併綜合損益表	8	
六、	合併權益變動表	9	
七、	合併現金流量表	10 ~ 11	
八、	合併財務報表附註	12 ~ 63	
	(一) 公司沿革	12	
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12	
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13	
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 17	
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17	
	(六) 重要會計項目之說明	18 ~ 48	
	(七) 關係人交易	49 ~ 52	
	(八) 質押之資產	52 ~ 53	
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	53	

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	53	
(十一)	重大之期後事項	53	
(十二)	其他	53	~ 62
(十三)	附註揭露事項	62	
	1. 重大交易事項相關資訊	62	
	2. 轉投資事業相關資訊	62	
	3. 大陸投資資訊	62	
(十四)	部門資訊	62	~ 63

會計師核閱報告

(115)財審報字第 26001512 號

久陽精密股份有限公司 公鑒：

前言

久陽精密股份有限公司及子公司(以下統稱「久陽集團」)民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除民國 115 年第二季合併財務報表保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

民國 115 年第二季合併財務報表保留結論之基礎

如合併財務報表附註四、(三)所述，列入民國 115 年第二季合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表及附註十三揭露之相關資訊未經會計師核閱。其民國 115 年 6 月 30 日之資產總額為新台幣 266,152 仟元，占合併資產總額之 4.78%；負債總額為新台幣 31,344 仟元，占合併負債總額之 1.06%；其民國 115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額均為新台幣 (8,398)仟元，分別占合併綜合損益總額之 15.78%及 46.67%。

保留結論及無保留結論

依本會計師核閱結果，除民國 115 年第二季保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表及附註十三所揭露之相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達久陽集團民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

田中玉

田中玉



會計師

徐惠榆

徐惠榆



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1070323061 號

金管證審字第 1120348565 號

中 華 民 國 1 1 5 年 8 月 1 1 日

久陽精密股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國115年6月30日、114年12月31日及114年6月30日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日	
			金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 762,392	14	\$ 550,782	10	\$ 420,421	7
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		40,184	1	45,958	1	51,650	1
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產—流動		28,358	-	23,816	-	20,563	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(一)(四)及						
	流動	八	261,397	5	261,746	5	239,420	4
1140	合約資產—流動	六(二十六)	3,103	-	3,103	-	3,103	-
1150	應收票據淨額	六(五)	37	-	40	-	37	-
1170	應收帳款淨額	六(五)	413,370	7	316,843	6	397,100	7
1180	應收帳款—關係人淨額	六(五)及七	80,826	1	96,057	2	101,754	2
1200	其他應收款		1,798	-	30,708	1	7,180	-
1210	其他應收款—關係人	七	1,543	-	8,575	-	35,232	1
1220	本期所得稅資產	六(三十四)	1,364	-	1,617	-	1,377	-
130X	存貨	六(六)	14,669	-	66,959	1	195,160	4
1410	預付款項	六(七)及七	367,091	7	645,566	12	697,639	12
1460	待出售非流動資產淨額	六(十四)	-	-	77,800	2	-	-
11XX	流動資產合計		<u>1,976,132</u>	<u>35</u>	<u>2,129,570</u>	<u>40</u>	<u>2,170,636</u>	<u>38</u>
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)(十九)						
	資產—非流動		236,200	4	247,800	5	223,766	4
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產—非流動		369,025	7	443,730	8	429,424	8
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(一)(四)及						
	非流動	八	185,919	3	47,773	1	45,707	1
1600	不動產、廠房及設備	六(八)(十)						
		(十四)(十五)						
		及八	738,420	13	626,086	12	1,021,862	18
1755	使用權資產	六(九)	42,177	1	16,389	-	17,846	-
1760	投資性不動產淨額	六(十)(十一)						
		及八	32,452	1	135,785	2	137,184	2
1780	無形資產	六(十二)	848,436	15	799,395	15	826,225	14
1840	遞延所得稅資產	六(三十四)	482,585	9	488,500	9	337,441	6
1915	預付設備款	六(八)	121,928	2	129,080	2	133,152	2
1920	存出保證金		22,540	1	50,445	1	13,871	-
1975	淨確定福利資產—非流動	六(二十一)	2,631	-	2,631	-	7,375	-
1990	其他非流動資產—其他	六(十三)						
		(十五)及七	513,237	9	257,403	5	379,867	7
15XX	非流動資產合計		<u>3,595,550</u>	<u>65</u>	<u>3,245,017</u>	<u>60</u>	<u>3,573,720</u>	<u>62</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 5,571,682</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,374,587</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,744,356</u>	<u>100</u>

(續次頁)

久陽精密股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國115年6月30日、114年12月31日及114年6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	115年6月30日		114年12月31日		114年6月30日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
流動負債								
2100	短期借款	六(十六)、七及八	\$ 1,016,611	18	\$ 1,012,768	19	\$ 778,085	14
2110	應付短期票券	六(十七)及八	99,956	2	79,959	1	141,630	2
2130	合約負債—流動	六(二十六)	10,526	-	84,568	2	85,937	2
2150	應付票據		859	-	1,557	-	3,427	-
2170	應付帳款		415,505	8	447,906	8	434,107	8
2180	應付帳款—關係人	七	12,980	-	93,287	2	195,882	3
2200	其他應付款	六(十八)	101,758	2	105,120	2	115,037	2
2220	其他應付款項—關係人	七	384,184	7	460,665	9	277,040	5
2230	本期所得稅負債	六(三十四)	13,210	-	10,572	-	7,659	-
2280	租賃負債—流動	六(九)	7,048	-	4,213	-	3,731	-
2310	預收款項	六(十四)	-	-	94,838	2	-	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(二十)及八	123,230	2	120,324	2	123,759	2
21XX	流動負債合計		<u>2,185,867</u>	<u>39</u>	<u>2,515,777</u>	<u>47</u>	<u>2,166,294</u>	<u>38</u>
非流動負債								
2530	應付公司債	六(十九)	-	-	-	-	352,276	6
2540	長期借款	六(二十)及八	654,572	12	652,436	12	763,803	14
2570	遞延所得稅負債	六(三十四)	27,544	-	13,981	-	13,923	-
2580	租賃負債—非流動	六(九)	36,236	1	12,711	-	14,466	-
2645	存入保證金	七	56,494	1	48,842	1	49,464	1
2670	其他非流動負債—其他		560	-	560	-	564	-
25XX	非流動負債合計		<u>775,406</u>	<u>14</u>	<u>728,530</u>	<u>13</u>	<u>1,194,496</u>	<u>21</u>
2XXX	負債總計		<u>2,961,273</u>	<u>53</u>	<u>3,244,307</u>	<u>60</u>	<u>3,360,790</u>	<u>59</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(二十二)						
3110	普通股股本		1,006,739	18	1,006,739	19	1,006,697	18
3200	資本公積	六(十九)(二十三)	990,501	18	1,110,593	21	1,110,533	19
保留盈餘		六(二十五)						
3310	法定盈餘公積		-	-	51,123	1	51,123	1
3320	特別盈餘公積		10,568	-	10,568	-	10,568	-
3350	未分配盈餘		46,423	1	(142,165)	(3)	(57,427)	(1)
3400	其他權益	六(三)	(114,359)	(2)	(44,196)	(1)	(61,755)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>1,939,872</u>	<u>35</u>	<u>1,992,662</u>	<u>37</u>	<u>2,059,739</u>	<u>36</u>
36XX	非控制權益	四(三)	<u>670,537</u>	<u>12</u>	<u>137,618</u>	<u>3</u>	<u>323,827</u>	<u>5</u>
3XXX	權益總計		<u>2,610,409</u>	<u>47</u>	<u>2,130,280</u>	<u>40</u>	<u>2,383,566</u>	<u>41</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾		九						
重大之期後事項		十一						
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 5,571,682</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,374,587</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,744,356</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃俊義

經理人：吳柏成

會計主管：王梅玉

久陽精密股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國115年及114年4月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	115年4月1日 至6月30日		114年4月1日 至6月30日		115年1月1日 至6月30日		114年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十二) (二十六)及七	\$ 1,008,913	100	\$ 1,324,862	100	\$ 2,176,927	100	\$ 2,730,018	100
5000 營業成本	六(六)(九) (十二) (二十一) (三十二) (三十三)及七	(945,148)	(94)	(1,357,007)	(102)	(2,039,629)	(94)	(2,809,795)	(103)
5900 營業毛利(毛損)		63,765	6	32,145	2	137,298	6	79,777	3
營業費用	六(九)(十二) (二十一) (三十二) (三十三)及七								
6100 推銷費用		(5,574)	(1)	(9,097)	(1)	(10,854)	(1)	(21,494)	(1)
6200 管理費用		(45,494)	(4)	(29,607)	(2)	(72,250)	(3)	(62,056)	(2)
6300 研究發展費用		-	-	-	-	-	-	(1,258)	-
6000 營業費用合計		(51,068)	(5)	(38,704)	(3)	(83,104)	(4)	(84,808)	(3)
6500 其他收益及費損淨額	六(十)(十一) (二十七)及七	4,136	1	4,654	-	10,069	1	6,167	-
6900 營業利益(損失)		16,833	2	(66,195)	(5)	64,263	3	(158,418)	(6)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(四) (二十八)	3,239	-	1,968	-	3,953	-	3,212	-
7010 其他收入	六(二十九)	6,499	1	5,779	1	14,554	1	11,521	-
7020 其他利益及損失	六(二)(九) (十五)(三十) (三十七)、七 及十二	(17,844)	(2)	(12,182)	(1)	29,132	1	13,246	1
7050 財務成本	六(九) (三十一)及七	(17,195)	(2)	(14,777)	(1)	(35,177)	(2)	(29,585)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		(25,301)	(3)	(19,212)	(1)	12,462	-	(1,606)	-
7900 稅前淨利(淨損)		(8,468)	(1)	(85,407)	(6)	76,725	3	(160,024)	(6)
7950 所得稅(費用)利益	六(三十四)	3,550	1	1,526	-	(24,202)	(1)	12,976	1
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 4,918)	-	(\$ 83,881)	(6)	\$ 52,523	2	(\$ 147,048)	(5)
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(三)	(\$ 47,964)	(5)	(\$ 62,996)	(5)	(\$ 70,163)	(3)	(\$ 51,187)	(2)
8349 與不重分類之項目相關之所 得稅	六(三十四)	(354)	-	-	-	(354)	-	-	-
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 48,318)	(5)	(\$ 62,996)	(5)	(\$ 70,517)	(3)	(\$ 51,187)	(2)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 53,236)	(5)	(\$ 146,877)	(11)	\$ 17,994	(1)	(\$ 198,235)	(7)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 5,758)	-	(\$ 49,591)	(3)	\$ 46,777	2	(\$ 77,244)	(3)
8620 非控制權益		840	-	(34,290)	(3)	5,746	-	(69,804)	(2)
		(\$ 4,918)	-	(\$ 83,881)	(6)	\$ 52,523	2	(\$ 147,048)	(5)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 54,076)	(5)	(\$ 112,587)	(8)	(\$ 23,740)	(1)	(\$ 128,431)	(4)
8720 非控制權益		840	-	(34,290)	(3)	5,746	-	(69,804)	(3)
		(\$ 53,236)	(5)	(\$ 146,877)	(11)	\$ 17,994	(1)	(\$ 198,235)	(7)
每股盈餘(虧損)	六(三十五)								
9750 基本		(\$ 0.06)		(\$ 0.49)		\$ 0.46		(\$ 0.77)	
9850 稀釋		(\$ 0.06)		(\$ 0.49)		\$ 0.46		(\$ 0.77)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃俊義

經理人：吳柏成

會計主管：王梅玉

久陽精密股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

	附註	歸屬於母公司業主之權益										非控制權益	權益總計
		普通股	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	其他之兌換差額	權益					
								國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益				
										總計	總計		
<u>114年1月1日至6月30日</u>													
114年1月1日餘額		\$1,006,697	\$1,110,464	\$ 51,123	\$ 14,827	\$ 35,692	\$ 373	(\$ 10,941)	\$2,208,235	\$ 393,631	\$ 2,601,866		
114年1至6月淨損		-	-	-	-	(77,244)	-	-	(77,244)	(69,804)	(147,048)		
114年1至6月其他綜合損益	六(三)	-	-	-	-	-	-	(51,187)	(51,187)	-	(51,187)		
114年1至6月綜合損益總額		-	-	-	-	(77,244)	-	(51,187)	(128,431)	(69,804)	(198,235)		
113年度盈餘指撥及分配：													
迴轉特別盈餘公積		-	-	-	(4,259)	4,259	-	-	-	-	-		
現金股利	六(二十五)	-	-	-	-	(20,134)	-	-	(20,134)	-	(20,134)		
逾期未領之現金股利	六(二十三)	-	69	-	-	-	-	-	69	-	69		
114年6月30日餘額		\$1,006,697	\$1,110,533	\$ 51,123	\$ 10,568	(\$ 57,427)	\$ 373	(\$ 62,128)	\$2,059,739	\$ 323,827	\$ 2,383,566		
<u>115年1月1日至6月30日</u>													
115年1月1日餘額		\$1,006,739	\$1,110,593	\$ 51,123	\$ 10,568	(\$ 142,165)	\$ 373	(\$ 44,569)	\$1,992,662	\$ 137,618	\$ 2,130,280		
115年1至6月淨利		-	-	-	-	46,777	-	-	46,777	5,746	52,523		
115年1至6月其他綜合損益	六(三)	-	-	-	-	(354)	-	(70,163)	(70,517)	-	(70,517)		
115年1至6月綜合損益總額		-	-	-	-	46,423	-	(70,163)	(23,740)	5,746	(17,994)		
資本公積彌補虧損	六(二十三)	-	(91,042)	-	-	91,042	-	-	-	-	-		
法定盈餘公積彌補虧損	六(二十五)	-	-	(51,123)	-	51,123	-	-	-	-	-		
非控制權益參與子公司現金增資	四(三)	-	-	-	-	-	-	-	-	396,082	396,082		
未按持股比例認列子公司現金增資之所有權權益調整數	四(三)及六(二十三)	-	(29,050)	-	-	-	-	-	(29,050)	29,050	-		
非控制權益變動數	六(三十六)	-	-	-	-	-	-	-	-	102,041	102,041		
115年6月30日餘額		\$1,006,739	\$ 990,501	\$ -	\$ 10,568	\$ 46,423	\$ 373	(\$ 114,732)	\$1,939,872	\$ 670,537	\$ 2,610,409		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃俊義

經理人：吳柏成

會計主管：王梅玉

久陽精密股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利(淨損)	\$ 76,725	(\$ 160,024)
調整項目		
收益費損項目		
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損失	17,374	14,677
存貨跌價回升利益	(971)	(15,889)
處分用品盤存淨利益	-	(2,845)
廉價購買利益	-	-
折舊費用	3,145	-
處分待出售非流動資產利益	41,639	70,807
處分不動產、廠房及設備淨利益	53,549	-
非金融資產減損迴轉利益	15	(950)
租賃修改利益	1,021	-
攤銷費用	2	(6,495)
處分模具及備品淨利益	29,286	26,856
未實現特許權收入	-	(10,795)
利息收入	-	(2,915)
利息費用	3,953	(3,212)
與營業活動相關之資產/負債變動數	35,177	29,585
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	(9,325)
應收票據	3	(19)
應收帳款	(93,550)	(11,675)
應收帳款—關係人	15,231	43,143
其他應收款	28,988	7,450
其他應收款—關係人	7,032	(34,443)
存貨	58,331	261,118
預付款項	281,878	(134,650)
淨確定福利資產—非流動	-	51
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	(74,042)	35,029
應付票據	(1,751)	(4,195)
應付帳款	(32,401)	(20,552)
應付帳款—關係人	(80,307)	63,807
其他應付款	(26,734)	(96,048)
其他應付款項—關係人	-	(533)
營運產生之現金流入	220,223	37,958
收取之利息	3,953	3,212
收取之所得稅	-	13,496
支付之利息	(33,223)	(25,818)
支付之所得稅	(10,254)	(14,518)
營業活動之淨現金流入	180,699	14,330

(續次頁)

久陽精密股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
投資活動之現金流量		
按攤銷後成本衡量之金融資產一流動減少	\$ 349	\$ 6,247
處分用品盤存價款	-	28,548
處分待出售非流動資產淨額現金流入數	六(三十七) 48,749	-
其他金融資產一流動減少	-	500
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	(336,000)
按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動(增加)減少	(138,146)	63,299
購置不動產、廠房及設備現金支付數	六(三十七) (333)	(11,132)
處分不動產、廠房及設備價款	15	27,567
購置無形資產	六(十二) (854)	(300)
預付設備款增加	(9,611)	(55,159)
存出保證金減少(增加)	28,366	(881)
其他非流動資產—其他增加	(255,834)	(109,579)
處分模具及備品現金流入數	六(三十七) -	39,090
企業合併之淨現金流入數	六(三十六) 7,785	-
投資活動之淨現金流出	(319,514)	(347,800)
籌資活動之現金流量		
舉借短期借款	六(三十八) 1,165,645	1,378,483
償還短期借款	六(三十八) (1,171,802)	(1,250,320)
發行應付短期票券	六(三十八) 480,000	365,000
贖回應付短期票券	六(三十八) (460,000)	(337,800)
其他應付款項—關係人(減少)增加	六(三十八) (69,000)	260,000
租賃本金償還	六(三十八) (3,194)	(5,146)
舉借長期借款	六(三十八) 84,064	28,797
償還長期借款	六(三十八) (79,022)	(65,220)
存入保證金增加	六(三十八) 7,652	8,368
逾期未領之現金股利	六(二十三) -	69
非控制權益參與子公司現金增資	四(三) 396,082	-
籌資活動之淨現金流入	350,425	382,231
本期現金及約當現金增加數	211,610	48,761
期初現金及約當現金餘額	六(一) 550,782	371,660
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 762,392	\$ 420,421

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃俊義

經理人：吳柏成

會計主管：王梅玉

久陽精密股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 115 年及 114 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)久陽精密股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依據中華民國公司法之規定，於民國 73 年 11 月 21 日奉准設立。主要營業項目為從事螺絲及相關產品製造、金屬熱處理代工及買賣等業務。列入本公司及子公司(以下統稱「本集團」)合併財務報告之子公司主要營業項目，請詳附註四、(三)合併基礎之說明。
- (二)本公司股票自民國 88 年 5 月起，在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 115 年 8 月 11 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「涉及依賴自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導 準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

- (二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 116 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註1)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際會計準則第21號之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	民國116年1月1日
國際會計準則第28號之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	民國116年1月1日(註2)

(註1) 企業於民國117年1月1日以後適用國際財務報導準則第18號(以下簡稱「IFRS 18」)，並得選擇提前適用。

(註2) 企業應與IFRS 18同時適用。

除下列所述者待評估外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」：

IFRS 18取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正 「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則 理事會決定
國際財務報導準則第20號「管制資產及管制負債」	民國118年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎、新增部分及期中財務報表適用部分說明如下外，餘與民國114年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與經金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國114年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產(包括衍生工具)。

(2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

(3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 114 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

名 稱	名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
久陽精密 (股)公 司	台鋼運輸 (股)公 司	從事貨櫃出 租、運輸 及包裝等 服務	100.00	100.00	100.00	—
	台鋼環保 (股)公 司	從事回收物 料、廢棄 物處理等 服務	100.00	100.00	100.00	—
	台鋼能源 (股)公 司	能源技術服 務	100.00	100.00	100.00	—
	榮福(股) 公司	垃圾及事業 廢棄物焚 化廠之委 託操作管 理服務及 中小型焚 化爐工程 規劃、設 計、統包 服務	41.86	54.89	54.89	(註1) (註2)

名 稱	名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
	合一特用材料(股)公司	精密化學材料製造、其他金屬製品製造	71.43	—	—	(註3) (註4)
台鋼運輸(股)公司	榮福(股)公司	垃圾及事業廢棄物焚化廠之委託操作管理服務及中小型焚化爐工程規劃、設計、統包服務	0.04	0.27	0.27	(註1) (註2)
台鋼環保(股)公司	榮福(股)公司	垃圾及事業廢棄物焚化廠之委託操作管理服務及中小型焚化爐工程規劃、設計、統包服務	0.37	0.42	0.42	(註1) (註2)

(註1) 子公司－榮福(股)公司分別於民國114年12月17日、115年4月8日及115年6月8日分別經董事會決議通過辦理現金增資發行新股100仟股、30,000仟股及25,000仟股，本集團因未按持股比例認購，致對其持股比例下降，並因此認列其權益變動數計\$29,050(表列「資本公積」)。非控制權益因此參與現金增資款項計\$396,082。

(註2) 本集團持有榮福股份有限公司相對多數股權，經綜合評估後，因具主導該個體財務或營運政策權利，故納入合併財務報告之編製個體。

(註3) 本集團於民國115年3月參與合一特用材料股份有限公司現金增資案，取得其股權計20,000仟股，總金額為\$200,000，持股比例為71.43%。相關資訊請詳附註六、(三十六)企業合併之說明。

(註4) 其民國115年第二季財務報表及附註十三所揭露之相關資訊未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。

5. 重大限制：無此情事。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

(1) 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之非控制權益總額分別為 \$670,537、\$137,618 及 \$323,827。對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊如下：

		非控制權益					
子公司 名稱	主要 營業場所	115年6月30日			114年12月31日		
		金額	持股百分比	說明	金額	持股百分比	說明
榮福(股)公司	台灣	<u>\$ 570,895</u>	57.73%	—	<u>\$ 137,618</u>	44.42%	—
		非控制權益					
子公司 名稱	主要 營業場所	114年6月30日					
		金額	持股百分比	說明	金額	持股百分比	說明
榮福(股)公司	台灣	<u>\$ 323,827</u>	44.42%	—			

(2) 子公司－榮福股份有限公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動資產	\$ 1,053,402	\$ 934,823	\$ 902,325
非流動資產	1,925,537	1,601,422	1,762,057
流動負債	(1,353,171)	(1,618,534)	(1,295,684)
非流動負債	(635,421)	(603,634)	(635,454)
淨資產總額	<u>\$ 990,347</u>	<u>\$ 314,077</u>	<u>\$ 733,244</u>

綜合損益表

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
收入	<u>\$ 316,706</u>	<u>\$ 165,979</u>
稅前淨利(損)	\$ 9,119	(\$ 86,168)
所得稅(費用)利益	(4,854)	8,957
本期淨利(損)	<u>\$ 4,265</u>	<u>(\$ 77,211)</u>
本期綜合損益總額	<u>\$ 4,265</u>	<u>(\$ 77,211)</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>\$ 3,239</u>	<u>(\$ 34,290)</u>
	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
收入	<u>\$ 823,161</u>	<u>\$ 321,242</u>
稅前淨利(損)	\$ 26,352	(\$ 186,387)
所得稅(費用)利益	(11,082)	29,208
本期淨利(損)	<u>\$ 15,270</u>	<u>(\$ 157,179)</u>
本期綜合損益總額	<u>\$ 15,270</u>	<u>(\$ 157,179)</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>\$ 8,145</u>	<u>(\$ 69,804)</u>

現金流量表

	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
營業活動之淨現金流入(流出)	\$ 242,334	(\$ 298,046)
投資活動之淨現金流出	(402,199)	(222,235)
籌資活動之淨現金流入	404,371	536,549
本期現金及約當現金增加數	244,506	16,268
期初現金及約當現金餘額	65,935	58,552
期末現金及約當現金餘額	\$ 310,441	\$ 74,820

(四) 員工福利

退休金－確定福利計畫

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合會計政策揭露相關資訊。

(六) 企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。本集團以個別收購交易為基準，非控制權益之組成部分屬現時所有權權益且其持有者有權於清算發生時按比例份額享有企業淨資產者，選擇按收購日公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量；非控制權益之所有其他組成部分則按收購日公允價值衡量。
2. 移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，若超過所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，於收購日認列為商譽；所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，若超過移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，該差額於收購日認列為當期損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 114 年度合併財務報表附註五之說明。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
現金：			
庫存現金	\$ 4,720	\$ 1,972	\$ 1,317
支票存款及活期存款	637,672	548,810	334,843
	<u>642,392</u>	<u>550,782</u>	<u>336,160</u>
約當現金：			
定期存款	120,000	-	67,560
附買回債券	-	-	16,701
	<u>120,000</u>	<u>-</u>	<u>84,261</u>
	<u>\$ 762,392</u>	<u>\$ 550,782</u>	<u>\$ 420,421</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日將提供作為質押擔保之活期存款及定期存款金額分別為\$447,316、\$309,519及\$285,127，予以分別轉列「按攤銷後成本衡量之金融資產－流動」及「按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動」科目項下。
3. 本集團將現金及約當現金提供作為質押擔保(表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－流動」及「按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動」)之情形，請詳附註八、質押之資產之說明。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
上市(櫃)公司股票	\$ 22,169	\$ 22,513	\$ 23,015
興櫃公司股票	18,015	23,445	28,635
	<u>\$ 40,184</u>	<u>\$ 45,958</u>	<u>\$ 51,650</u>
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
上市(櫃)公司股票－私募	\$ 236,200	\$ 247,800	\$ 223,350
公司債買回權	-	-	416
	<u>\$ 236,200</u>	<u>\$ 247,800</u>	<u>\$ 223,766</u>

1. 本集團強制透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨 115 年及 114 年 1 至 6 月認列之淨損失分別為\$24,578 及 \$10,942 暨\$17,374 及\$14,612 (表列「其他利益及損失」)。
2. 本集團於民國 112 年 11 月間採私募方式認購皇家國際美食(股)公司之股份計 5,000 仟股，此私募股票於三年內限制轉讓。
3. 本集團均未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
4. 相關信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動項目：			
權益工具			
上市(櫃)公司股票	\$ 28,358	\$ 23,816	\$ 20,563
非流動項目：			
權益工具			
上市(櫃)公司股票－私募	\$ 340,107	\$ 419,690	\$ 400,268
非上市(櫃)、興櫃公司股票	28,918	24,040	29,156
	<u>\$ 369,025</u>	<u>\$ 443,730</u>	<u>\$ 429,424</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。另在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，本公司信用風險最大曝險金額為其帳面金額。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u> 衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動		
於本期期末仍持有者	(\$ 47,964)	(\$ 62,996)
	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u> 衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動		
於本期期末仍持有者	(\$ 70,163)	(\$ 51,187)

3. 本集團於民國 113 年 12 月間採私募方式認購台鋼建設事業股份有限公司(原名：鴻翊國際股份有限公司)之股份計 7,000 仟股，此私募股票於三年內限制轉讓。

4. 本集團於民國 114 年 2 月間採私募方式認購和勤精機股份有限公司之股份計 15,000 仟股，此私募股票於三年內限制轉讓。
5. 本集團均未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
6. 相關信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動項目：			
質押活期存款	\$ 125,927	\$ 177,841	\$ 167,364
質押定期存款	135,470	83,905	72,056
	<u>\$ 261,397</u>	<u>\$ 261,746</u>	<u>\$ 239,420</u>
非流動項目：			
質押活期存款	<u>\$ 185,919</u>	<u>\$ 47,773</u>	<u>\$ 45,707</u>

1. 本集團於民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨 115 年及 114 年 1 至 6 月因按攤銷後成本衡量之金融資產認列於當期損益之利息收入分別為\$133 及\$503 暨\$593 及\$632(表列「利息收入」)。
2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額均為其帳面價值。
3. 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。
4. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)金融工具之說明。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(五) 應收票據及帳款淨額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收票據	<u>\$ 37</u>	<u>\$ 40</u>	<u>\$ 37</u>
應收帳款	\$ 413,393	\$ 316,866	\$ 397,123
減：備抵損失	(23)	(23)	(23)
	<u>\$ 413,370</u>	<u>\$ 316,843</u>	<u>\$ 397,100</u>

1. 應收票據及帳款(含關係人)之帳齡分析如下：

	115年6月30日		114年12月31日	
	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款
未逾期	\$ 37	\$ 490,077	\$ 40	\$ 392,271
逾期60天內	-	4,044	-	20,122
逾期61-180天	-	9	-	521
逾期181-365天內	-	89	-	9
	<u>\$ 37</u>	<u>\$ 494,219</u>	<u>\$ 40</u>	<u>\$ 412,923</u>

	114年6月30日	
	應收票據	應收帳款
未逾期	\$ 37	\$ 480,455
逾期60天內	-	18,290
逾期61-180天	-	129
逾期181-365天內	-	3
	<u>\$ 37</u>	<u>\$ 498,877</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之應收票據及應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 114 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$530,363。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及帳款於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額均為其帳面價值。
4. 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日均未持有作為應收票據及帳款擔保之擔保品。
5. 相關信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。
6. 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日均未有將應收票據及帳款提供作為質押擔保之情形。

(六) 存貨

	115 年	6 月	30 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 價 值
商 品	\$ 41	\$ -	\$ 41
原 料	4,097	-	4,097
在 製 品	16,475	(6,312)	10,163
製 成 品	1,348	(980)	368
	<u>\$ 21,961</u>	<u>(\$ 7,292)</u>	<u>\$ 14,669</u>
	114 年	12 月	31 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 價 值
在 製 品	\$ 42,208	(\$ 6,219)	\$ 35,989
製 成 品	33,014	(2,044)	30,970
	<u>\$ 75,222</u>	<u>(\$ 8,263)</u>	<u>\$ 66,959</u>
	114 年	6 月	30 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 價 值
商 品	\$ 58	\$ -	\$ 58
原 料	84,225	(14,973)	69,252
在 製 品	77,484	(7,031)	70,453
製 成 品	58,232	(2,835)	55,397
	<u>\$ 219,999</u>	<u>(\$ 24,839)</u>	<u>\$ 195,160</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
已出售存貨成本	\$ 483,561	\$ 888,278
存貨跌價回升利益(註)	-	(11,468)
存貨盤虧	1,865	936
	<u>\$ 485,426</u>	<u>\$ 877,746</u>
	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
已出售存貨成本	\$ 922,350	\$ 1,883,699
存貨跌價回升利益(註)	(971)	(15,889)
存貨盤虧	2,892	2,137
出售下腳收入	-	(3,652)
	<u>\$ 924,271</u>	<u>\$ 1,866,295</u>

(註)係因本集團出售部分原提列跌價損失之存貨所致。

(七) 預付款項

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
預付貨款	\$ 180,809	\$ 371,933	\$ 336,820
留抵稅額	63,886	68,851	84,506
用品盤存	53,846	54,741	41,208
預付費用	36,816	142,756	210,730
預付保險費	28,556	4,918	23,561
其他(零星未達5%)	3,178	2,367	814
	<u>\$ 367,091</u>	<u>\$ 645,566</u>	<u>\$ 697,639</u>

(八) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	出租設備	其他設備	合 計
<u>115年1月1日</u>									
成本	\$ 14,251	\$ 12,804	\$ 120,975	\$ 337,580	\$ 9,716	\$ 4,503	\$ 724,331	\$ 140,845	\$ 1,365,005
累計折舊	-	(4,297)	(62,164)	(42,522)	(5,911)	(2,942)	(461,783)	(103,445)	(683,064)
累計減損	-	-	(30,945)	-	-	-	(6,934)	(17,976)	(55,855)
	<u>\$ 14,251</u>	<u>\$ 8,507</u>	<u>\$ 27,866</u>	<u>\$ 295,058</u>	<u>\$ 3,805</u>	<u>\$ 1,561</u>	<u>\$ 255,614</u>	<u>\$ 19,424</u>	<u>\$ 626,086</u>
<u>115年1至6月</u>									
1月1日	\$ 14,251	\$ 8,507	\$ 27,866	\$ 295,058	\$ 3,805	\$ 1,561	\$ 255,614	\$ 19,424	\$ 626,086
增添—成本	-	-	-	333	-	-	-	-	333
預付設備款轉入	-	-	418	23,067	-	-	-	-	23,485
企業合併取得	-	-	23,534	69	870	1,432	-	8,854	34,759
折舊費用	-	(795)	(3,399)	(13,550)	(545)	(1,332)	(14,486)	(3,155)	(37,262)
處分—成本	-	-	-	(174)	-	-	-	-	(174)
—累計折舊	-	-	-	174	-	-	-	-	174
重分類									
—成本(註)	92,904	85,828	424,172	-	-	173,490	(634,324)	36,662	178,732
—累計折舊(註)	-	(76,496)	(241,171)	-	-	(137,588)	398,500	(19,741)	(76,496)
—累計減損(註)	-	-	(1,255)	-	-	(4,651)	5,913	(7)	-
轉列待出售非流動資產									
—成本	-	-	-	-	-	-	(90,007)	-	(90,007)
—累計折舊	-	-	-	-	-	-	77,769	-	77,769
—累計減損	-	-	-	-	-	-	1,021	-	1,021
6月30日	<u>\$ 107,155</u>	<u>\$ 17,044</u>	<u>\$ 230,165</u>	<u>\$ 304,977</u>	<u>\$ 4,130</u>	<u>\$ 32,912</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 42,037</u>	<u>\$ 738,420</u>
<u>115年6月30日</u>									
成本	\$ 107,155	\$ 98,632	\$ 569,099	\$ 360,875	\$ 10,586	\$ 179,425	\$ -	\$ 186,361	\$ 1,512,133
累計折舊	-	(81,588)	(306,734)	(55,898)	(6,456)	(141,862)	-	(126,341)	(718,879)
累計減損	-	-	(32,200)	-	-	(4,651)	-	(17,983)	(54,834)
	<u>\$ 107,155</u>	<u>\$ 17,044</u>	<u>\$ 230,165</u>	<u>\$ 304,977</u>	<u>\$ 4,130</u>	<u>\$ 32,912</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 42,037</u>	<u>\$ 738,420</u>

(註)係自「投資性不動產淨額」轉入。

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	出租設備	其他設備	合 計
<u>114年1月1日</u>									
成本	\$ 107,155	\$ 97,826	\$ 1,142,182	\$ 209,567	\$ 21,516	\$ 175,627	\$ -	\$ 221,911	\$ 1,975,784
累計折舊	-	(75,455)	(465,891)	(26,930)	(16,150)	(121,731)	-	(132,092)	(838,249)
累計減損	-	-	(2,276)	-	-	(4,651)	-	(407)	(7,334)
	<u>\$ 107,155</u>	<u>\$ 22,371</u>	<u>\$ 674,015</u>	<u>\$ 182,637</u>	<u>\$ 5,366</u>	<u>\$ 49,245</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 89,412</u>	<u>\$ 1,130,201</u>
<u>114年1至6月</u>									
1月1日	\$ 107,155	\$ 22,371	\$ 674,015	\$ 182,637	\$ 5,366	\$ 49,245	\$ -	\$ 89,412	\$ 1,130,201
增添一成本	-	483	-	762	280	698	-	6,249	8,472
預付設備款轉入	-	322	-	75,389	-	1,932	-	2,436	80,079
折舊費用	-	(1,187)	(24,616)	(9,886)	(563)	(2,628)	(13,326)	(12,315)	(64,521)
處分一成本	-	-	(2,318)	(7,538)	(786)	(264)	-	(52,866)	(63,772)
— 累計折舊	-	-	2,225	5,635	691	264	-	28,340	37,155
重分類一成本(註)	(92,904)	(85,828)	(564,229)	-	-	(173,490)	774,381	(36,662)	(178,732)
— 累計折舊(註)	-	72,980	331,756	-	-	121,526	(469,299)	16,017	72,980
— 累計減損(註)	-	-	2,276	-	-	4,651	(6,934)	7	-
6月30日	<u>\$ 14,251</u>	<u>\$ 9,141</u>	<u>\$ 419,109</u>	<u>\$ 246,999</u>	<u>\$ 4,988</u>	<u>\$ 1,934</u>	<u>\$ 284,822</u>	<u>\$ 40,618</u>	<u>\$ 1,021,862</u>
<u>114年6月30日</u>									
成本	\$ 14,251	\$ 12,803	\$ 575,635	\$ 278,180	\$ 21,010	\$ 4,503	\$ 774,381	\$ 141,068	\$ 1,821,831
累計折舊	-	(3,662)	(156,526)	(31,181)	(16,022)	(2,569)	(482,625)	(100,050)	(792,635)
累計減損	-	-	-	-	-	-	(6,934)	(400)	(7,334)
	<u>\$ 14,251</u>	<u>\$ 9,141</u>	<u>\$ 419,109</u>	<u>\$ 246,999</u>	<u>\$ 4,988</u>	<u>\$ 1,934</u>	<u>\$ 284,822</u>	<u>\$ 40,618</u>	<u>\$ 1,021,862</u>

(註)係轉列至「投資性不動產淨額」項下。

1. 本集團於民國 114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日部分不動產、廠房及設備係供營業租賃使用。民國 115 年 6 月 30 日之不動產、廠房及設備則為供自用之資產。
2. 本集團於民國 115 年及 114 年 1 至 6 月均無借款成本資本化之情事。
3. 本集團不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。
4. 有關累計減損，請詳附註六、(十五)非金融資產減損之說明。
5. 企業合併影響數，請詳附註六、(三十六)企業合併之說明。

(九)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產為建物、公務車及土地，租賃合約之期間通常介於 2 到 20 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，並未加諸特殊之限制。
2. 本集團承租之部分公務車、停車位、堆高機及員工宿舍等標的資產之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為空氣清淨機及影印機等。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地	\$ 260	\$ 241	\$ 296
房屋及建築	40,279	14,546	16,507
運輸設備(公務車)	1,638	1,602	1,043
	<u>\$ 42,177</u>	<u>\$ 16,389</u>	<u>\$ 17,846</u>
		115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
		折舊費用	折舊費用
土地		\$ 32	\$ 27
房屋及建築		1,655	1,059
運輸設備(公務車)		275	318
		<u>\$ 1,962</u>	<u>\$ 1,404</u>
		115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
		折舊費用	折舊費用
土地		\$ 64	\$ 55
房屋及建築		2,662	4,409
運輸設備(公務車)		554	802
		<u>\$ 3,280</u>	<u>\$ 5,266</u>

4. 本集團於民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨 115 年及 114 年 1 至 6 月使用權資產之增添金額分別為\$5,160 及\$642 暨\$5,243 及\$642。另企業合併影響數，請詳附註六、(三十六)企業合併之說明。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 258	\$ 92
屬短期租賃合約之費用	985	1,253
屬低價值資產租賃之費用	62	485
變動租賃給付之費用	235	1,343
租賃修改利益	(2)	(25)
	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 457	\$ 600
屬短期租賃合約之費用	2,653	3,646
屬低價值資產租賃之費用	764	950
變動租賃給付之費用	470	2,408
租賃修改利益	(2)	(6,495)

6. 本集團於民國 115 年及 114 年 1 至 6 月租賃現金流出總額分別為\$7,538 及\$12,750。

7. 本集團於決定租賃期間時，係將所有行使或不行使續租權會產生經濟誘因的事實和情況納入考量。當發生對行使或不行使續租權之評估的重大事件發生時，則租賃期間將重新估計。基於行使或不行使續租權之評估，使本集團於民國 115 年及 114 年 1 至 6 月之使用權資產、租賃負債分別減少\$88、\$90 及\$89,058、\$95,553，並認列租賃修改利益\$2 及\$6,495(表列「其他利益及損失」)。

8. 變動租賃給付對租賃負債之影響：

子公司－榮福(股)公司及台鋼能源(股)公司租賃合約中採變動租賃給付條款之標的係分別與電廠產生之發電收入暨公告地價連結，該租賃標的之變動計價分別主要係以發電收入暨土地使用面積及公告地價為基礎計算，並於發生觸發這些與付款條件有關之期間認列為費用。

(十) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產包括土地、房屋及建築、機器設備及其他設備等(表列「不動產、廠房及設備」及「投資性不動產淨額」)，租賃合約期間為民國 114 年 3 月至 117 年 2 月，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產轉租、出借、移轉或做抵押擔保。惟，此合約已於民國 115 年 5 月底合意無條件提前終止。
2. 本集團於民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨 115 年及 114 年 1 至 6 月基於營業租賃合約分別認列\$10,261 及\$15,391 暨\$25,652 及\$20,513 之租金收入(表列「其他收益及費損淨額」)，其中無屬變動租賃給付。

3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
當年度	\$ -	\$ -	\$ 30,698
未來1年	-	61,397	61,397
未來2年	-	61,397	61,397
未來3年	-	10,232	10,232
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 133,026</u>	<u>\$ 163,724</u>

(十一) 投資性不動產淨額

	土地	房屋及建築	合計
<u>115年1月1日</u>			
成本	\$ 125,356	\$ 85,828	\$ 211,184
累計折舊	-	(75,399)	(75,399)
	<u>\$ 125,356</u>	<u>\$ 10,429</u>	<u>\$ 135,785</u>
<u>115年1至6月</u>			
1月1日	\$ 125,356	\$ 10,429	\$ 135,785
移轉－成本	(92,904)	(85,828)	(178,732)
－累計折舊	-	76,496	76,496
折舊費用	-	(1,097)	(1,097)
6月30日	<u>\$ 32,452</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,452</u>
<u>115年6月30日</u>			
成本	\$ 32,452	\$ -	\$ 32,452
累計折舊	-	-	-
	<u>\$ 32,452</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,452</u>
	土地	房屋及建築	合計
<u>114年1月1日</u>			
成本	\$ 32,452	\$ -	\$ 32,452
累計折舊	-	-	-
	<u>\$ 32,452</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,452</u>
<u>114年1至6月</u>			
1月1日	\$ 32,452	\$ -	\$ 32,452
移轉－成本	92,904	85,828	178,732
－累計折舊	-	(72,980)	(72,980)
折舊費用	-	(1,020)	(1,020)
6月30日	<u>\$ 125,356</u>	<u>\$ 11,828</u>	<u>\$ 137,184</u>
<u>114年6月30日</u>			
成本	\$ 125,356	\$ 85,828	\$ 211,184
累計折舊	-	(74,000)	(74,000)
	<u>\$ 125,356</u>	<u>\$ 11,828</u>	<u>\$ 137,184</u>

1. 本集團投資性不動產係位於新北市金山區頂中股段硫磺子坪小段及金山區山城段之土地，以及高雄市橋頭區廠房之土地、房屋及建築。投資性不動產之租金收入及直接營運費用列示如下：

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
投資性不動產之租金收入	\$ 2,840	\$ 4,260
當期產生租金收入之投資性不動產 所發生之直接營運費用	\$ 438	\$ 744
當期未產生租金收入之投資性不動 產所發生之直接營運費用	\$ -	\$ -
	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
投資性不動產之租金收入	\$ 7,100	\$ 5,672
當期產生租金收入之投資性不動產 所發生之直接營運費用	\$ 1,097	\$ 1,020
當期未產生租金收入之投資性不動 產所發生之直接營運費用	\$ -	\$ -

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$63,960、\$587,285及\$976,658，係依鄰近地區不動產買賣實價登錄金額評價結果，屬第三等級公允價值。

3. 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。

(十二) 無形資產

	特許權	電腦軟體	商 譽	專門技術	合 計
<u>115年1月1日</u>					
成本	\$ 881,250	\$ 17,662	\$ 19,003	\$ -	\$ 917,915
累計攤銷	(110,252)	(8,268)	-	-	(118,520)
	<u>\$ 770,998</u>	<u>\$ 9,394</u>	<u>\$ 19,003</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 799,395</u>
<u>115年1至6月</u>					
1月1日	\$ 770,998	\$ 9,394	\$ 19,003	\$ -	\$ 799,395
增添一源自單獨取得	-	854	-	-	854
企業合併取得(註)	-	-	-	77,473	77,473
攤銷費用	(24,094)	(2,771)	-	(2,421)	(29,286)
6月30日	<u>\$ 746,904</u>	<u>\$ 7,477</u>	<u>\$ 19,003</u>	<u>\$ 75,052</u>	<u>\$ 848,436</u>
<u>115年6月30日</u>					
成本	\$ 881,250	\$ 18,516	\$ 19,003	\$ 77,473	\$ 996,242
累計攤銷	(134,346)	(11,039)	-	(2,421)	(147,806)
	<u>\$ 746,904</u>	<u>\$ 7,477</u>	<u>\$ 19,003</u>	<u>\$ 75,052</u>	<u>\$ 848,436</u>

(註)請詳附註六、(三十六)企業合併之說明。

	特許權	電腦軟體	商譽	合計
<u>114年1月1日</u>				
成本	\$ 878,368	\$ 17,362	\$ 19,003	\$ 914,733
累計攤銷	(62,047)	(2,820)	-	(64,867)
	<u>\$ 816,321</u>	<u>\$ 14,542</u>	<u>\$ 19,003</u>	<u>\$ 849,866</u>
<u>114年1至6月</u>				
1月1日	\$ 816,321	\$ 14,542	\$ 19,003	\$ 849,866
增添一源自單獨取得	-	300	-	300
服務特許權協議取得	2,915	-	-	2,915
攤銷費用	(24,111)	(2,745)	-	(26,856)
6月30日	<u>\$ 795,125</u>	<u>\$ 12,097</u>	<u>\$ 19,003</u>	<u>\$ 826,225</u>
<u>114年6月30日</u>				
成本	\$ 881,283	\$ 17,662	\$ 19,003	\$ 917,948
累計攤銷	(86,158)	(5,565)	-	(91,723)
	<u>\$ 795,125</u>	<u>\$ 12,097</u>	<u>\$ 19,003</u>	<u>\$ 826,225</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
營業成本	\$ 12,120	\$ 12,128
推銷費用	11	2
管理費用	3,730	1,309
	<u>\$ 15,861</u>	<u>\$ 13,439</u>
	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
營業成本	\$ 24,233	\$ 24,231
推銷費用	18	6
管理費用	5,035	2,619
	<u>\$ 29,286</u>	<u>\$ 26,856</u>

2. 子公司－榮福(股)公司就工程及勞務服務以 ROT(修建－營運－移轉)方式與屏東縣政府(以下合稱「雙方」)簽訂「屏東縣崁頂垃圾焚化廠整建營運移轉 ROT 案」，雙方同意依「促進民間參與公共建設法」及相關主管機關訂定之規定，由子公司－榮福(股)公司辦理屏東縣崁頂垃圾焚化廠之整建及營運，約定之營運期間為 20 年，營運期間屆滿後，營運資產及營運權歸還屏東縣政府。主要內容摘錄如下：

- (1) 子公司－榮福(股)公司於營運期間內應負責焚化廠之整建與各項設施設備之維護管理，並承諾於處理量能範圍內妥善處理廢棄物。
- (2) 子公司－榮福(股)公司於營運期間內，依操作營運之合約條款計算應向屏東縣政府收取之操作維護報酬，及應向屏東縣政府繳付之土地租金、廢棄物處理基本權利金、價格變動權利金與售電增加權利金等費用。

- (3) 子公司一榮福(股)公司應於整建與營運期間內投資及完成整建工程，並承諾投資總金額不低於\$967,382。於整建期限(民國113年12月31日)內，子公司一榮福(股)公司應於屏東縣政府指定項目之整建範圍至少投資\$560,000。契約因期間屆滿或因可歸責於子公司一榮福(股)公司之事由而提前終止時，子公司一榮福(股)公司應將未達承諾投資金額之差額無條件給付予屏東縣政府。已投資及完成整建工程金額已超過原承諾投資之最低總金額。
- (4) 子公司一榮福(股)公司依國際財務報導解釋第12號「服務特許權協議」將提供整建或提升效能服務作為取得售電及自收廢棄物之權利及未來應投入之修建成本，分別認列為無形資產及服務特許權收入(表列「營業收入」)。
3. 本集團於民國115年及114年1至6月無形資產均無利息資本化之情事。
4. 本集團於民國115年6月30日、114年12月31日及114年6月30日均未有將無形資產提供擔保之情形。

(十三) 其他非流動資產－其他

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
焚化爐設備改良	\$ 509,317	\$ 250,265	\$ 368,997
其他	3,920	7,138	10,870
	<u>\$ 513,237</u>	<u>\$ 257,403</u>	<u>\$ 379,867</u>

1. 因考量焚化爐焚燒垃圾效能已不如預期，故本集團針對已無法再行使用之組件全數認列減損損失，截至民國115年6月30日、114年12月31日及114年6月30日止，本集團認列之累計減損餘額分別為\$178,498、\$178,498及\$－。
2. 有關累計減損，請詳六、(十五)非金融資產減損之說明。

(十四) 待出售非流動資產淨額

	機器設備	出租資產	合計
115年1月1日	<u>\$ 68,337</u>	<u>\$ 9,463</u>	<u>\$ 77,800</u>
<u>115年1至6月</u>			
1月1日	\$ 68,337	\$ 9,463	\$ 77,800
自不動產、廠房及設備轉入	－	11,217	11,217
處分待出售非流動資產	(68,337)	(20,680)	(89,017)
6月30日	<u>\$ －</u>	<u>\$ －</u>	<u>\$ －</u>
115年6月30日	<u>\$ －</u>	<u>\$ －</u>	<u>\$ －</u>

民國114年1至6月則無此情事。

1. 本集團考量生產模式的改變及部分設備老舊且生產效益無法有效提高，經與承租廠商協議後，擬出售部分機器設備，並已於民國115年1

～3 月簽訂出售合約，故將其轉列至待出售非流動資產淨額計\$20,680。截至民國 115 年 6 月 30 日止，本集團已完成所有權移轉，處分價款為\$24,900。

2. 本集團基於發電設備營運效益及維運成本考量，於民國 114 年 7 月 2 日經董事會決議通過出售子公司一台鋼能源股份有限公司部分機器設備，轉列至待出售非流動資產淨額計\$276,225。本集團後於民國 114 年 8～9 月間與買受人簽訂合約，約定以買賣並轉讓隨附權利之方式出售太陽光電發電設備，並以民國 114 年 6 月 30 日為權利義務移轉日。截至民國 115 年 6 月 30 日及 114 年 12 月 31 日止，本集團依合約執行進度向買受人預收款項分別計\$－及\$94,838（表列「預收款項」），且業已完成所有權移轉。

3. 相關公允價值資訊請詳附註十二、（三）之說明。

（十五）非金融資產減損

1. 本集團於民國 115 年及 114 年 1 至 6 月迴轉減損損失金額分別為（\$1,021）及\$－。

2. 截至 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日止，本集團非金融資產認列之累計減損餘額分別為\$233,332、\$234,353 及\$7,334。

（十六）短期借款

借款性質	到期日區間	利率區間	115年6月30日	擔保品
擔保銀行借款	115.7.8～ 116.3.2	1.95%～ 3.62%	\$ 834,611	活期存款、定期存款、土地、房屋及建築、投資性不動產
無擔保銀行借款	115.8.5～ 115.12.30	2.29%～ 2.50%	182,000	無
			<u>\$ 1,016,611</u>	
借款性質	到期日區間	利率區間	114年12月31日	擔保品
擔保銀行借款	115.1.9～ 115.12.2	1.95%～ 3.62%	\$ 826,943	活期存款、定期存款、土地、房屋及建築、投資性不動產
無擔保銀行借款	115.2.6～ 115.6.29	2.40%～ 2.50%	135,825	無
其他短期借款	115.4.21	4.00%	50,000	請詳附註七、關係人之說明
			<u>\$ 1,012,768</u>	

借 款 性 質	到 期 日 區 間	利率區間	114年6月30日	擔 保 品
擔保銀行借款	114.10.7~ 114.12.2	1.85%~ 3.36%	\$ 708,085	活期存款、土地、房屋及建築、投資性不動產
無擔保銀行借款	114.9.29	2.43%~ 2.45%	70,000	無
			<u>\$ 778,085</u>	

本集團於民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨 115 年及 114 年 1 至 6 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(三十一)財務成本之說明。

(十七) 應付短期票券

借 款 性 質	115年6月30日	利 率 區 間	擔 保 品
應付商業本票	\$ 100,000	2.42%~2.84%	活期存款、定期存款
減：未攤銷折價	(44)		
	<u>\$ 99,956</u>		

借 款 性 質	114年12月31日	利 率 區 間	擔 保 品
應付商業本票	\$ 80,000	2.55%~2.77%	活期存款、定期存款
減：未攤銷折價	(41)		
	<u>\$ 79,959</u>		

借 款 性 質	114年6月30日	利 率 區 間	擔 保 品
應付商業本票	\$ 141,800	2.55%~2.77%	活期存款、定期存款、機器設備
減：未攤銷折價	(170)		
	<u>\$ 141,630</u>		

1. 上列應付商業本票係由中華票券金融股份有限公司及聯邦商業銀行保證發行，以供短期資金週轉之用。

2. 本集團於民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨 115 年及 114 年 1 至 6 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(三十一)財務成本之說明。

(十八) 其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付薪資	\$ 48,017	\$ 48,328	\$ 43,155
代收款項	1,228	16,497	610
應付勞健保費	5,197	4,867	5,449
應付營業稅	3,935	7,411	262
應付股利	-	-	20,134
應付加工費	-	-	15,667
其他(零星未達5%)	43,381	28,017	29,760
	<u>\$ 101,758</u>	<u>\$ 105,120</u>	<u>\$ 115,037</u>

(十九) 應付公司債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
無擔保轉換公司債	\$ -	\$ -	\$ 354,253
減：應付公司債折價	-	-	(1,977)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 352,276</u>

1. 本公司於民國 111 年 9 月發行國內第四次無擔保轉換公司債，其主要發行條件如下：

- (1) 本公司經主管機關核准募集及發行國內第四次無擔保轉換公司債，發行總額計\$351,750(相關發行成本\$3,695)，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 111 年 9 月 30 日至 114 年 9 月 30 日。本轉換公司債到期時按債券面額之 102.2669%以現金一次償還。
- (2) 本轉換公司債債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日(民國 111 年 12 月 31 日)起，至到期日(民國 114 年 9 月 30 日)止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- (3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整。
- (4) 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

2. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－公司債認股權」計\$13,784。截至民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日止，上述「資本公積－公司債認股權」經發行、買回公司債及債權人依轉換辦法行使轉換權利後而沖轉後餘額分別計\$－、\$－及\$13,643。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際財務報導準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動」，經分離後主契約債務之有效利率為 2.24%。

3. 該轉換公司債已全數償還或轉換。

4. 本公司於民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨 115 年及 114 年 1 至 6 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(三十一)財務成本之說明。

(二十)長期借款

借款性質	到期日區間	利率區間	115年6月30日	擔保品
擔保銀行借款	117.7.9~ 119.1.16	2.58%~ 3.50%	\$ 185,427	活期存款
無擔保銀行借款	125.12.27	2.69%	592,375	無
			777,802	
減：一年或一營業週期內到期部分			(123,230)	
			\$ 654,572	
借款性質	到期日區間	利率區間	114年12月31日	擔保品
擔保銀行借款	115.3.2~ 119.1.16	2.58%~ 2.75%	\$ 152,177	活期存款
無擔保銀行借款	125.12.27	2.69%	620,583	無
			772,760	
減：一年或一營業週期內到期部分			(120,324)	
			\$ 652,436	
借款性質	到期日區間	利率區間	114年6月30日	擔保品
擔保銀行借款	115.3.2~ 127.8.9	2.58%~ 2.94%	\$ 238,770	活期存款、機器設備
無擔保銀行借款	118.12.27	2.69%	648,792	無
			887,562	
減：一年或一營業週期內到期部分			(123,759)	
			\$ 763,803	

本集團於民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨 115 年及 114 年 1 至 6 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(三十一)財務成本之說明。

(二十一)退休金

1. 本集團依據「勞動基準法」之規定，訂有確定給付之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予 2 個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予 1 個基數，累積最高以 45 個基數為限。本公司及子公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行，惟本公司經主管機關核准至民國 115 年 3 月止暫停提撥勞工退休準備金。另本集團於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本集團將於次年度 3 月底前一次提撥其差額。本公司已依據「勞動基準法」及「勞動退休金條例」與本公司所有於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工達成合意結清舊制年資，並依勞工退休金提撥及管理辦法第 9 條

規範，於民國 114 年 12 月 23 日向高雄市政府勞工局申請准予註銷勞工退休準備金專戶，並業已領回賸餘款項。

- 自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所訂之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。本集團於民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨 115 年及 114 年 1 至 6 月依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$3,265 及 \$4,303 暨 \$6,208 及 \$6,009。

(二十二)股本

- 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
期初暨期末餘額	100,674	100,670

- 截至民國 115 年 6 月 30 日止，本公司額定資本總額為 \$4,000,000 (股份總額保留 \$96,000 為發行員工認股權憑證之轉換股份)，實收資本額則為 \$1,006,739，分為 100,674 仟股，每股金額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(二十三)資本公積

	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
	實際取得或處分	
	子公司股權與 帳面價值差額	公司債 認股權
	發行溢價	員工 認股權
		其他
		合 計
1月1日餘額	\$ 938,235	\$ 165,548
資本公積彌補虧損 (91,042)	-	-
未按持股比率認列 子公司現金增資 之所有權權益調 整數	- (29,050)	-
6月30日餘額	\$ 847,193	\$ 136,498
	114 年 1 至 6 月	
	實際取得或處分	
	子公司股權與 帳面價值差額	公司債 認股權
	發行溢價	員工 認股權
		其他
		合 計
1月1日餘額	\$ 913,323	\$ 165,548
員工認股權失效	202	-
本期重分類	3,758	-
逾期未領之 現金股利	-	-
6月30日餘額	\$ 917,283	\$ 165,548

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 本公司於民國 115 年 5 月 26 日經股東常會決議，以資本公積－發行溢價 \$91,042 彌補虧損。

(二十四) 股份基礎給付

本公司於民國 109 年 10 月 21 日發行之酬勞性員工認股選擇權計畫計 3,000 單位，其每股認股價格為新台幣 21.6 元，係以不低於發行日當日本公司普通股之收盤價為每單位認股價格為依據訂定之，每單位認股權憑證得認購普通股股數為 1,000 股。認股權憑證發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股價格依特定公式調整之。截至發行之認股權憑證存續期間結束日(民國 114 年 10 月 20 日)止，員工認股權之認購價格已調整為新台幣 16.6 元。發行之認股權憑證之存續期間為 5 年，員工自發行日起在職屆滿 2 年後，得依員工認股權憑證辦法分年行使認股權利。另其中 913 仟股係分 3 年度給予子公司之員工。

1. 民國 114 年 1 至 6 月酬勞性員工認股選擇權計畫之認股選擇權數量及加權平均行使價格之資訊揭露如下：

認 股 選 擇 權	114 年 1 至 6 月	
	數量 (單位)	加權平均行使 價格(新台幣元)
期初暨期末流通在外	349	\$ 16.6
本期失效認股權	(139)	16.6
期末可行使之認股選擇權	210	16.6
期末已核准尚未發行之認股選擇權	—	—

民國 115 年 1 至 6 月則無此情事。

2. 本公司認股選擇權計畫係採 Black-Scholes 選擇權評價模式估計其公允價值，相關資訊如下：

給與日	民國109年10月21日
股價(新台幣元)	\$ 21.35
履約價格(新台幣元)	21.60
股利率	0%
預期價格波動率	27.97%
無風險利率	0.2285%
預期存續期間	5年
每單位公允價值(每股)	新台幣5.24元

(二十五) 保留盈餘

1. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
2. 依本公司章程之規定，本公司每年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，次提 10% 為法定盈餘公積（但法定盈餘公積已達實收資本額時，不在此限），其餘除派付股息外，如尚有盈餘，再由股東會決議分派股東紅利。本公司股利政策係依據本公司未來資本預算規劃來衡量未來年度之資金需求，先決定以保留盈餘支應所需之資金後，剩餘之盈餘才以現金股利之方式分派，由董事會依本章程規定盈餘分派之順序及比率擬定盈餘分派案，經股東會決議後辦理。

前項盈餘分派，依公司法第 240 條第 5 項規定，授權董事會以三分之二以上董事出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。

本公司考量平衡穩定之股利政策，並將視投資資金需求及對每股盈餘之稀釋程度，股東紅利應為累積可分配盈餘之 50%~100%，並採適度股票股利或現金股利方式發放，其中現金股利之分派以不低於股東股利之 50% 為原則。

3. 特別盈餘公積

(1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2) 本公司首次採用 IFRSs 時，民國 110 年 3 月 31 日金管證發字第 1090150022 號函提列之特別盈餘公積為 \$7,745，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。

4. 本公司認列對民國 113 年度之盈餘分派之現金股利為 \$20,134（每股新台幣 0.2 元）。民國 115 年 5 月 26 日經股東常會決議因民國 114 年度決算未有獲利，故不分派盈餘，並以法定盈餘公積 \$51,123 彌補虧損。

(二十六) 營業收入

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
客戶合約收入	\$ 1,008,913	\$ 1,324,862
	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
客戶合約收入	\$ 2,176,927	\$ 2,730,018

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉後認列及於提供隨時間逐步認列，可細分為下列主要商品或勞務類型：

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
螺絲銷售收入	\$ 75,554	\$ 189,794
廢鐵收入	413,912	657,462
運輸收入	74,922	125,883
承攬收入	87,229	95,703
售電收入	957	35,595
工程收入	117,020	-
操作收入	69,774	5,237
其他	39,765	78,602
	<u>879,133</u>	<u>1,188,276</u>
服務特許權協議：		
售電收入	75,831	71,419
廢棄物處理收入	45,169	58,732
工程收入	-	(1,461)
操作收入	8,780	7,896
	<u>129,780</u>	<u>136,586</u>
	<u>\$ 1,008,913</u>	<u>\$ 1,324,862</u>
	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
螺絲銷售收入	\$ 214,417	\$ 523,826
廢鐵收入	734,339	1,278,557
運輸收入	169,000	247,283
承攬收入	155,101	197,727
售電收入	1,761	96,067
工程收入	484,836	-
操作收入	103,057	10,211
其他	79,390	141,483
	<u>1,941,901</u>	<u>2,495,154</u>
服務特許權協議：		
售電收入	133,824	130,166
廢棄物處理收入	85,847	87,945
工程收入	-	2,915
操作收入	15,355	13,838
	<u>235,026</u>	<u>234,864</u>
	<u>\$ 2,176,927</u>	<u>\$ 2,730,018</u>
	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
收入認列時點		
於某一時點認列之收入	\$ 736,551	\$ 1,206,174
隨時間逐步認列之收入	272,362	118,688
	<u>\$ 1,008,913</u>	<u>\$ 1,324,862</u>

	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
收入認列時點		
於某一時點認列之收入	\$ 1,438,094	\$ 2,473,849
隨時間逐步認列之收入	738,833	256,169
	<u>\$ 2,176,927</u>	<u>\$ 2,730,018</u>

2. 本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	114年1月1日
合約資產—流動	<u>\$ 3,103</u>	<u>\$ 3,103</u>	<u>\$ 3,103</u>	<u>\$ 3,103</u>
合約負債—流動：				
預收款項	<u>\$ 10,526</u>	<u>\$ 84,568</u>	<u>\$ 85,937</u>	<u>\$ 50,908</u>

(1) 期初合約負債於民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨 115 年及 114 年 1 至 6 月認列至收入之金額分別為\$184 及\$20,488 暨\$485 及\$26,292。

(2) 尚未履行之長期合約：

截至民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日止，子公司—榮福(股)公司與客戶所簽訂之長期合約尚未完全履行部分所分攤之合約交易價格分別為\$117,020、\$597,014 及\$638,799。管理階層預期於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日尚未滿足履約義務所分攤之交易價格將於未來 2~4 年度認列為收入。

除上述合約外，本集團其他合約均為短於一年或按實際操作數量開立帳單之合約。依據 IFRS 15 規定，無須揭露該等合約尚未履行合約義務所分攤之交易價格。

(二十七) 其他收益及費損淨額

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
其他收益—租金收入	\$ 10,261	\$ 15,391
其他費損—折舊費用	(6,125)	(10,737)
	<u>\$ 4,136</u>	<u>\$ 4,654</u>
	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
其他收益—租金收入	\$ 25,652	\$ 20,513
其他費損—折舊費用	(15,583)	(14,346)
	<u>\$ 10,069</u>	<u>\$ 6,167</u>

(二十八) 利息收入

	<u>115 年 4 至 6 月</u>	<u>114 年 4 至 6 月</u>
銀行存款利息	\$ 2,839	\$ 1,460
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	133	503
其他利息收入	267	5
	<u>\$ 3,239</u>	<u>\$ 1,968</u>
	<u>115 年 1 至 6 月</u>	<u>114 年 1 至 6 月</u>
銀行存款利息	\$ 2,904	\$ 2,563
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	593	632
其他利息收入	456	17
	<u>\$ 3,953</u>	<u>\$ 3,212</u>

(二十九) 其他收入

	<u>115 年 4 至 6 月</u>	<u>114 年 4 至 6 月</u>
租金收入	\$ 566	\$ 550
廉價購買利益	3,145	-
其他收入	2,788	5,229
	<u>\$ 6,499</u>	<u>\$ 5,779</u>
	<u>115 年 1 至 6 月</u>	<u>114 年 1 至 6 月</u>
保險理賠收入	\$ -	\$ 4,047
董事酬勞	2,185	-
租金收入	1,091	1,135
廉價購買利益	3,145	-
其他收入	8,133	6,339
	<u>\$ 14,554</u>	<u>\$ 11,521</u>

(三十) 其他利益及損失

	<u>115 年 4 至 6 月</u>	<u>114 年 4 至 6 月</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產 淨損失	(\$ 24,578)	(\$ 10,942)
處分不動產、廠房及設備淨利益	15	817
非金融資產減損迴轉利益	1,021	-
處分待出售非流動資產利益	6,807	-
淨外幣兌換損失	(1,110)	(12,824)
租賃修改利益	2	25
處分模具及備品淨利益	-	10,795
其他損失	(1)	(53)
	<u>(\$ 17,844)</u>	<u>(\$ 12,182)</u>

	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
透過損益按公允價值衡量之金融資產	(\$ 17,374)	(\$ 14,612)
淨損失		
處分不動產、廠房及設備淨利益	15	950
非金融資產減損迴轉利益	1,021	-
處分待出售非流動資產利益	53,549	-
淨外幣兌換利益	892	6,888
租賃修改利益	2	6,495
處分用品盤存淨利益	-	2,845
處分模具及備品淨利益	-	10,795
其他損失	(8,973)	(115)
	<u>\$ 29,132</u>	<u>\$ 13,246</u>

(三十一) 財務成本

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
利息費用		
銀行借款	\$ 11,379	\$ 11,861
可轉換公司債	-	1,965
關係人融資借款	5,504	661
租賃負債	258	92
其他	54	198
	<u>\$ 17,195</u>	<u>\$ 14,777</u>
	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
利息費用		
銀行借款	\$ 25,356	\$ 24,200
可轉換公司債	-	3,920
關係人融資借款	9,266	661
租賃負債	457	600
其他	98	204
	<u>\$ 35,177</u>	<u>\$ 29,585</u>

(三十二) 費用性質之額外資訊

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月				
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利						
費用	<u>\$ 54,757</u>	<u>\$ 24,549</u>	<u>\$ 79,306</u>	<u>\$ 57,121</u>	<u>\$ 14,498</u>	<u>\$ 71,619</u>
折舊費用	<u>\$ 11,603</u>	<u>\$ 3,730</u>	<u>\$ 15,333</u>	<u>\$ 18,657</u>	<u>\$ 3,697</u>	<u>\$ 22,354</u>
攤銷費用	<u>\$ 12,120</u>	<u>\$ 3,741</u>	<u>\$ 15,861</u>	<u>\$ 12,128</u>	<u>\$ 1,311</u>	<u>\$ 13,439</u>

	115 年	1 至	6 月	114 年	1 至	6 月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利 費用	\$ 118,144	\$ 40,713	\$ 158,857	\$ 137,069	\$ 30,857	\$ 167,926
折舊費用	\$ 20,109	\$ 5,947	\$ 26,056	\$ 47,917	\$ 8,544	\$ 56,461
攤銷費用	\$ 24,233	\$ 5,053	\$ 29,286	\$ 24,231	\$ 2,625	\$ 26,856

(三十三) 員工福利費用

	115 年	4 至	6 月	114 年	4 至	6 月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
薪資費用	\$ 45,091	\$ 21,433	\$ 66,524	\$ 47,943	\$ 12,552	\$ 60,495
勞健保費用	4,709	1,718	6,427	4,332	989	5,321
退休金費用	2,457	808	3,265	3,833	470	4,303
其他用人 費用	2,500	590	3,090	1,013	487	1,500
	\$ 54,757	\$ 24,549	\$ 79,306	\$ 57,121	\$ 14,498	\$ 71,619

	115 年	1 至	6 月	114 年	1 至	6 月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
薪資費用	\$ 100,059	\$ 35,488	\$ 135,547	\$ 117,898	\$ 26,303	\$ 144,201
勞健保費用	9,472	2,653	12,125	10,962	2,190	13,152
退休金費用	4,918	1,290	6,208	4,977	1,032	6,009
其他用人 費用	3,695	1,282	4,977	3,232	1,332	4,564
	\$ 118,144	\$ 40,713	\$ 158,857	\$ 137,069	\$ 30,857	\$ 167,926

1. 依本公司章程規定，本公司應以當年度獲利狀況提撥 1%至 3%為員工酬勞，且其中不低於 0.1%提撥分派予基層員工之酬勞，及不高於 3%為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。

前項所謂當年度獲利狀況係指稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益。

2. 本公司於民國 115 年 4 至 6 月暨 115 年 1 至 6 月員工酬勞及董事酬勞估列金額分別為\$—及\$—暨\$704 及\$1,408，前述金額帳列薪資費用項目，係依截至當期止之獲利情況，以章程所訂成數估列。而民國 114 年 4 至 6 月暨民國 114 年 1 至 6 月因營運呈現虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(三十四) 所得稅

1. 所得稅費用(利益)組成部分：

(1) 所得稅費用(利益)組成部分：

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 3,152	\$ 3,915
未分配盈餘加徵之所得稅	10	6
以前年度所得稅低估數	1,397	7,359
當期所得稅總額	4,559	11,280
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(8,109)	(12,806)
所得稅利益	(\$ 3,550)	(\$ 1,526)
	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 13,360	\$ 7,151
未分配盈餘加徵之所得稅	10	540
以前年度所得稅(高)低估數	(225)	7,359
當期所得稅總額	13,145	15,050
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	11,057	(28,026)
所得稅費用(利益)	\$ 24,202	(\$ 12,976)

(2) 與其他綜合損(益)相關之所得稅金額：

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
確定福利計畫之再衡量數	\$ 354	\$ -
	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
確定福利計畫之再衡量數	\$ 354	\$ -

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 113 年度，且截至民國 115 年 8 月 11 日止未有行政救濟之情事。

(三十五) 每股盈餘(虧損)

	115 年 4 至 6 月	
	加權平均	
	流通在外	每股虧損
	稅後金額	股數(仟股) (新台幣元)
基本及稀釋每股虧損		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 5,758)	100,674 (\$ 0.06)

	114 年 4 至 6 月	
	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股虧損 (新台幣元)
<u>稅後金額</u>		
<u>基本及稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 49,591)	\$ 100,670 (\$ 0.49)

	115 年 1 至 6 月	
	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)
<u>稅後金額</u>		
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 46,777	100,674 \$ 0.46
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 46,777	100,674
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工酬勞	-	29
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利		
加潛在普通股之影響	\$ 46,777	100,703 \$ 0.46

	114 年 1 至 6 月	
	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股虧損 (新台幣元)
<u>稅後金額</u>		
<u>基本及稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 77,244)	100,670 (\$ 0.77)

民國 115 年 4 至 6 月、114 年 4 至 6 月暨 114 年 1 至 6 月之員工酬勞、員工認股權及可轉換公司債因具有反稀釋作用，故不列入稀釋每股虧損之計算。

(三十六) 企業合併

1. 本集團為建構精密循環事業群，於民國 115 年 4 月 1 日參與合一特用材料股份有限公司現金增資案，取得其股權計 20,000 仟股，總金額為\$200,000，持股比例為 71.43%，並取得對合一特用材料股份公司之控制。
2. 收購合一特用材料股份有限公司所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值，以及在收購日非控制權益公允價值之資訊如下：

	115年4月1日
收購對價	
現金	\$ 200,000
非控制權益公允價值	102,041
	<u>302,041</u>
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金及約當現金	207,785
其他流動資產	11,528
非流動資產	150,755
流動負債	(26,721)
非流動負債	(38,161)
可辨認淨資產	<u>305,186</u>
廉價購買利益	<u>(\$ 3,145)</u>

3. 本集團自民國 115 年 4 月 1 日合併合一特用材料股份有限公司起，該子公司貢獻之營業收入及稅前淨損分別為\$4,252 及(\$5,999)。若假設合一特用材料股份有限公司自民國 115 年 1 月 1 日即已納入本集團之合併報表，則本集團之營業收入及稅前淨損將分別增加\$8,267 及(\$11,029)。

(三十七)現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金收付之營業及投資活動：

	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
(1)購置不動產、廠房及設備	\$ 333	\$ 8,472
加：期初其他應付款(含關係人)	-	2,775
減：期末其他應付款(含關係人)	-	(115)
購置不動產、廠房及設備		
現金支付數	<u>\$ 333</u>	<u>\$ 11,132</u>
(2)處分模具及備品(表列「其他非流動資產－其他」)	\$ -	\$ 39,133
減：期末其他應收款－關係人	-	(43)
處分模具現金流入數	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39,090</u>
(3)處分待出售非流動資產淨額價款	\$ 143,587	\$ -
減：期初預收款項	(94,838)	-
處分待出售非流動資產淨額現金		
流入數	<u>\$ 48,749</u>	<u>\$ -</u>

2. 不影響現金流量之投資及籌資活動：

	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
(1)預付設備款轉列不動產、廠房及設備	\$ 23,485	\$ 80,079
(2)不動產、廠房及設備轉列投資性不動產	\$ -	\$ 105,752
(3)不動產、廠房及設備轉列待出售非流動資產	\$ 11,217	\$ -
(4)預付費用轉列其他非流動資產－其他	\$ -	\$ 4,896
(5)投資性不動產轉列不動產、廠房及設備	\$ 102,236	\$ -
(6)已宣告之現金股利尚未發放數	\$ -	\$ 20,134

(三十八) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	應付 短期票券	租賃負債	其他應付款 項－關係人	長期借款 (含一年內 到期部分)	存入保證金	來自籌資 活動之 負債總額
115年1月1日	\$ 1,012,768	\$ 79,959	\$ 16,924	\$ 440,000	\$ 772,760	\$ 48,842	\$ 2,371,253
籌資現金流量 之淨變動	(6,157)	20,000	(3,194)	(69,000)	5,042	7,652	(45,657)
其他非現金之 變動	10,000	(3)	29,554	-	-	-	39,551
115年6月30日	<u>\$ 1,016,611</u>	<u>\$ 99,956</u>	<u>\$ 43,284</u>	<u>\$ 371,000</u>	<u>\$ 777,802</u>	<u>\$ 56,494</u>	<u>\$ 2,365,147</u>

	短期借款	應付 短期票券	租賃負債	其他應付款 項－關係人	應付公司債 (含一年內 到期部分)	長期借款 (含一年內 到期部分)	存入保證金	來自籌資 活動之 負債總額
114年1月1日	\$ 649,922	\$ 114,414	\$ 118,254	\$ -	\$ 348,356	\$ 923,985	\$ 41,096	\$ 2,196,027
籌資現金流量 之淨變動	128,163	27,200	(5,146)	260,000	-	(36,423)	8,368	382,162
其他非現金之 變動	-	16	(94,911)	-	3,920	-	-	(90,975)
114年6月30日	<u>\$ 778,085</u>	<u>\$ 141,630</u>	<u>\$ 18,197</u>	<u>\$ 260,000</u>	<u>\$ 352,276</u>	<u>\$ 887,562</u>	<u>\$ 49,464</u>	<u>\$ 2,487,214</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 本 集 團 之 關 係
台灣鋼鐵股份有限公司	本公司之法人董事
春雨工廠股份有限公司	其他關係人
春日機械工業股份有限公司	其他關係人
春邦精密股份有限公司	其他關係人
沛波鋼鐵股份有限公司	其他關係人
榮剛材料科技股份有限公司	其他關係人
精剛精密科技股份有限公司	其他關係人
台鋼運動行銷股份有限公司	其他關係人
金耘鋼鐵股份有限公司	其他關係人
台鋼工程股份有限公司	其他關係人
聯合光纖通信股份有限公司	其他關係人
金智富資產管理股份有限公司	台灣鋼鐵股份有限公司之母公司
郭人豪	其他關係人

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 商品之銷售

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
商品銷售：		
榮剛材料科技股份有限公司	\$ 108,530	\$ 121,605
其他關係人	54,798	82,678
	<u>\$ 163,328</u>	<u>\$ 204,283</u>
	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
商品銷售：		
榮剛材料科技股份有限公司	\$ 197,159	\$ 310,168
其他關係人	110,327	231,258
	<u>\$ 307,486</u>	<u>\$ 541,426</u>

交易價格：關係人與非關係人均採議價方式。

收款條件(期間)：關係人為月結 15~90 天，非關係人則為提單日後 3~90 天電匯或開立 60~90 天信用狀收款。

2. 商品之購買

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
商品購買：		
春雨工廠股份有限公司	\$ 11,805	\$ 135,764
其他關係人	2,112	2,475
	<u>\$ 13,917</u>	<u>\$ 138,239</u>

	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
商品購買：		
春雨工廠股份有限公司	\$ 114,948	\$ 219,054
其他關係人	4,939	5,316
	<u>\$ 119,887</u>	<u>\$ 224,370</u>

交易價格：關係人與非關係人均採議價方式。

付款條件(期間)：向關係人進貨交易條件與一般供應商大致相當，平均付款期間為月結 1~3 個月，惟得視資金情況由雙方協議延長付款期限。

3. 財產交易

處分用品盤存(表列「預付款項」)：

	114 年 4 至 6 月	
	處分價款	處分(損)益
春雨工廠股份有限公司	<u>\$ 14,742</u>	<u>\$ 10,795</u>
	114 年 1 至 6 月	
	處分價款	處分(損)益
春雨工廠股份有限公司	<u>\$ 67,681</u>	<u>\$ 13,640</u>

民國 115 年 4 至 6 月暨 115 年 1 至 6 月則均無此情事。

4. 模具費及修繕費(表列「營業成本」與「其他非流動資產－其他」)

	114 年 1 至 6 月
其他關係人	<u>\$ 8,767</u>

民國 115 年 1 至 6 月、115 年 4 至 6 月及 114 年 4 至 6 月則均無此情事。

5. 包裝費及其他費用(表列「營業成本」與「營業費用」)

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
春雨工廠股份有限公司	\$ 3,214	\$ 19,639
其他關係人	82	389
	<u>\$ 3,296</u>	<u>\$ 20,028</u>
	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
春雨工廠股份有限公司	\$ 14,511	\$ 28,370
其他關係人	82	1,046
	<u>\$ 14,593</u>	<u>\$ 29,416</u>

6. 租金收入(表列「其他收益及費損淨額」)

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
春雨工廠股份有限公司	<u>\$ 10,261</u>	<u>\$ 15,391</u>

	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
春雨工廠股份有限公司	\$ 25,652	\$ 20,513

請詳附註六、(十)租賃交易－出租人之說明。

7. 應收帳款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
榮剛材料科技股份 有限公司	\$ 56,041	\$ 56,246	\$ 60,900
其他關係人	24,785	39,811	40,854
	<u>\$ 80,826</u>	<u>\$ 96,057</u>	<u>\$ 101,754</u>

8. 其他應收款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
春雨工廠股份 有限公司	\$ 1,333	\$ 8,434	\$ 35,127
其他關係人	210	141	105
	<u>\$ 1,543</u>	<u>\$ 8,575</u>	<u>\$ 35,232</u>

9. 預付貨款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
春雨工廠股份 有限公司	\$ 2,972	\$ 2,974	\$ 3,483
台鋼工程股份 有限公司	-	2,626	50,800
	<u>\$ 2,972</u>	<u>\$ 5,600</u>	<u>\$ 54,283</u>

10. 應付帳款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
春雨工廠股份 有限公司	\$ 12,660	\$ 92,720	\$ 195,231
其他關係人	320	567	651
	<u>\$ 12,980</u>	<u>\$ 93,287</u>	<u>\$ 195,882</u>

11. 其他應付款項

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
春雨工廠股份 有限公司	\$ 3,372	\$ 13,211	\$ 15,844
其他關係人	9,812	7,454	1,196
	<u>\$ 13,184</u>	<u>\$ 20,665</u>	<u>\$ 17,040</u>

12. 存入保證金

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
春雨工廠股份有限公司	<u>\$ 10,233</u>	<u>\$ 10,233</u>	<u>\$ 10,233</u>

13. 資金貸與一向關係人借款

	<u>期 末 餘 額</u>	<u>利 息</u>	<u>費 用</u>
	<u>115年6月30日</u>	<u>115年4至6月</u>	<u>115年1至6月</u>
金智富資產管理股份有限公司	<u>\$ 371,000</u>	<u>\$ 5,504</u>	<u>\$ 9,266</u>
	<u>114年12月31日</u>		
金智富資產管理股份有限公司	<u>\$ 440,000</u>		
	<u>114年6月30日</u>	<u>114年4至6月</u>	<u>114年1至6月</u>
金智富資產管理股份有限公司	<u>\$ 260,000</u>	<u>\$ 661</u>	<u>\$ 661</u>

14. 關係人提供背書保證

	<u>期 末 餘 額</u>
	<u>114年12月31日</u>
郭人豪	<u>\$ 50,000</u>

民國 115 年 6 月 30 日及 114 年 6 月 30 日則均無此情事。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>115 年 4 至 6 月</u>	<u>114 年 4 至 6 月</u>
薪資及其他短期員工福利	<u>\$ 7,118</u>	<u>\$ 3,264</u>
	<u>115 年 1 至 6 月</u>	<u>114 年 1 至 6 月</u>
薪資及其他短期員工福利	<u>\$ 11,379</u>	<u>\$ 7,440</u>

八、質押之資產

本集團資產提供擔保明細如下：

<u>資 產 項 目</u>	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>	<u>擔 保 用 途</u>
質押活期存款(註1)	\$ 311,846	\$ 225,614	\$ 213,071	履約保證、短期借款、應付短期票券及長期借款擔保
質押定期存款(註1)	135,470	83,905	72,056	履約保證、短期借款擔保及應付短期票券
土地(註2)	139,607	139,607	139,607	履約保證及短期借款
房屋及建築－淨額(註2)	13,591	14,770	16,250	履約保證及短期借款
機器設備(註2)	—	—	176,889	應付短期票券及長期借款擔保
	<u>\$ 600,514</u>	<u>\$ 463,896</u>	<u>\$ 617,873</u>	

(註 1)表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－流動」及「按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動」。

(註 2)表列「不動產、廠房及設備」及「投資性不動產淨額」。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)截至民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日止，本集團因購買原物料已開狀而尚未押匯之信用狀金額分別為\$－、\$－及\$10,021。

(二)截至民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日止，子公司－榮福(股)公司因承攬合約需求，由本集團及銀行開立的履約保證函分別為\$414,139、\$465,093及\$464,733。

(三)截至民國 115 年 6 月 30 日止，子公司－榮福(股)公司承攬之重大合約如下：

業主名稱	工程/勞務合約	契約金額	合約期間
新竹市環境保護局	新竹市垃圾資源回收廠升級整備統包工程	\$ 662,085	113.12.5~115.11.30
新竹市環境保護局	新竹市垃圾資源回收廠委託操作管理	按每月實際操作量請款	111.2.16~131.2.15
屏東縣環境保護局	屏東縣崁頂垃圾焚化廠整建營運移轉ROT案(註)	按每月實際操作量請款	110.12.22~130.12.21

(註)請詳附註六、(十二)無形資產之說明。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

1. 本公司於民國 115 年 6 月 26 日經董事會決議通過因應公司未來轉型需求，以每股價格新台幣 13.75 元向非控制權益購入子公司合一特用材料股份有限公司股份 8,000 仟股，購入總價為\$110,000，並已於民國 115 年 7 月 20 日完成股票交割。
2. 本公司於民國 115 年 6 月 26 日經董事會決議通過因應公司未來轉型需求，以每股價格新台幣 27.17 元處分子公司台鋼能源股份有限公司 100%股份 2,300 仟股，出售總價為\$62,500，並已於民國 115 年 7 月 16 日完成股票交割。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產

以降低債務。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

本集團金融工具之種類，請詳附註六及附註十二、(三)公允價值資訊之說明。

2. 風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作遠期匯率合約以規避匯率風險；另本集團承作之衍生工具係為避險之目的，並非用以交易或投機。

(2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

(A) 本集團管理階層已訂定政策，規定集團管理相對其功能性貨幣之匯率風險。應透過公司財務部就其整體匯率風險進行避險，匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之歐元及美元支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期應收帳款收回之影響。

(B) 本集團以遠期匯率交易規避匯率風險，惟未符合避險會計之所有條件，故帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債。

(C) 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及子公司之功能性貨幣均為新台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

115 年 6 月 30 日			
外幣(仟元)		匯 率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$	879	31.85 \$ 27,996
歐元：新台幣		3,811	36.29 138,301

	114 年 12 月 31 日		
	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 3,135	31.43	\$ 98,533
歐元：新台幣	1,424	36.90	52,546

	114 年 6 月 30 日		
	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 3,314	29.30	\$ 97,100
歐元：新台幣	3,739	34.35	128,435

- a. 有關外幣匯率風險之敏感度分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。若新台幣對美元及歐元升值/貶值 1%時，而其他所有因素維持不變之情況下，本集團於民國 115 年及 114 年 1 至 6 月之稅後淨利將分別增加/減少 \$1,330 及 \$1,804。
- b. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨 115 年及 114 年 1 至 6 月認列之全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 (\$1,110)及(\$12,824)暨\$892 及\$6,888。

B. 價格風險

- (A) 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- (B) 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 115 年及 114 年 1 至 6 月之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失將分別增加或減少 \$2,764 及 \$2,754；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失將分別增加或減少 \$3,974 及 \$4,500。

C. 現金流量及公允價值利率風險

本集團借入之款項係屬浮動利率之金融商品，故市場利率變動將使債務類金融商品之有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產

生波動。惟部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。有關利率風險之敏感性分析，若借款利率增加/減少 10%，在所有其他因素維持不變之情況下，對民國 115 年及 114 年 1 至 6 月之稅後淨利將分別增加/減少 \$367 及 \$203，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，公司與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團依信用風險之管理，當合約款項按約定之支付條款逾期一定天數，即開始評估減損。
- E. 本集團按授信條件對客戶之應收票據及帳款分組，採用簡化作法以損失率法及準備矩陣為基礎估計預期信用損失，並納入對未來前瞻性之考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及帳款之備抵損失。本集團採用簡化做法之應收票據及帳款備抵損失變動表如下：

	115 年 1 至 6 月		
	應收票據	應收帳款	合計
期初暨期末餘額	\$ -	\$ 23	\$ 23
	114 年 1 至 6 月		
	應收票據	應收帳款	合計
期初暨期末餘額	\$ -	\$ 23	\$ 23

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 本集團所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則由集團財務部將剩餘資金投資於附息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	\$ 820,052	\$ 578,175	\$ 882,234
一年以上到期	<u>97,344</u>	<u>360,613</u>	<u>491,241</u>
	<u>\$ 917,396</u>	<u>\$ 938,788</u>	<u>\$ 1,373,475</u>

D. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額：

<u>115 年 6 月 30 日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 1,022,867	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	100,000	-	-	-
應付票據	859	-	-	-
應付帳款(含關係人)	428,485	-	-	-
其他應付款(含關係人)	485,942	-	-	-
租賃負債	8,117	8,353	12,167	17,888
長期借款(含一年或一營業週期內到期部分)	143,204	140,137	252,903	334,040
存入保證金	10,233	46,261	-	-
<u>114 年 12 月 31 日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 1,022,207	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	80,000	-	-	-
應付票據	1,557	-	-	-
應付帳款(含關係人)	541,193	-	-	-
其他應付款(含關係人)	565,785	-	-	-
租賃負債	4,838	4,494	5,100	4,410
長期借款(含一年或一營業週期內到期部分)	139,566	113,955	252,081	366,728
存入保證金	10,233	38,609	-	-

114 年 6 月 30 日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 782,427	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	141,800	-	-	-
應付票據	3,427	-	-	-
應付帳款(含關係人)	629,989	-	-	-
其他應付款(含關係人)	392,077	-	-	-
租賃負債	5,926	3,933	6,578	4,410
應付公司債	362,283	-	-	-
長期借款(含一年或一營業週期內到期部分)	146,282	111,784	291,344	463,193
存入保證金	10,233	39,231	-	-

E. 本集團之非衍生金融負債並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市（櫃）公司股票及具活絡市場之興櫃公司股票的公允價值均屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之私募上市櫃股票投資（流動性折價為5.52%~15.89%）及可轉換公司債之買回權的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之股票投資及待出售非流動資產均屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊，請詳附註六、（十一）投資性不動產之說明。
3. 除應付公司債（含一年內到期部分）係按預期支付之現金流量以資產負債表日之市場利率折現的現值衡量外，本集團非以公允價值衡量之金融工具（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）、按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動、存出保證金、短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款（含關係人）、其他應付款（含關係人）、長期借款（含一年內到期部分）及存入保證金）的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融工具，依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

<u>115 年 6 月 30 日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合 計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 40,184	\$ 236,200	\$ -	\$ 276,384
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 28,358	\$ 340,107	\$ 28,918	\$ 397,383
<u>114 年 12 月 31 日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合 計</u>
資產				
<u>非重複性公允價值</u>				
待出售非流動資產	\$ -	\$ -	\$ 77,800	\$ 77,800
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 45,958	\$ 247,800	\$ -	\$ 293,758
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 23,816	\$ 419,690	\$ 24,040	\$ 467,546
<u>114 年 6 月 30 日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合 計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 51,650	\$ 223,350	\$ -	\$ 275,000
公司債買回權	-	416	-	416
	\$ 51,650	\$ 223,766	\$ -	\$ 275,416
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 20,563	\$ 400,268	\$ 29,156	\$ 449,987

5. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	<u>上市(櫃)公司股票</u>	<u>興櫃公司股票</u>
市場報價	收盤價	成交均價

- (2)除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- (3)評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達資產負債表中金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
6. 衍生性金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。公司債之買回權通常係根據二元樹可轉債模型評價。
7. 民國 115 年及 114 年 1 至 6 月均無第一等級與第二等級間之任何移轉。
8. 下表列示民國 115 年及 114 年 1 至 6 月屬第三等級金融工具之變動：

	115年1至6月	114年1至6月
	權益工具	權益工具
1月1日	\$ 24,040	\$ 28,091
認列於其他綜合損益之利益	4,878	1,065
6月30日	\$ 28,918	\$ 29,156

9. 本集團對於公允價值歸類於第二及第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
10. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	115年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 28,918	可類比上市 上櫃公司法	(1)本淨比乘數	3.49%	乘數及控制權溢 價愈高，公允價 值愈高；
			(2)缺乏市場流 通性折價	30%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低；

	114年12月31日	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 24,040	可類比上市 上櫃公司法	(1)本淨比乘數	2.89%	乘數及控制權溢 價愈高，公允價 值愈高；
			(2)缺乏市場流 通性折價	30%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低；
待出售非流動 資產(註)	77,800	重置成本法	不適用	不適用	不適用
(註)係依帳面金額與公允價值減出售成本孰低衡量者。					

	114年6月30日	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 29,156	可類比上市 上櫃公司法	(1)本淨比乘數	3.50%	乘數及控制權溢 價愈高，公允價 值愈高；
			(2)缺乏市場流 通性折價	30%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低；

11. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		115 年 6 月 30 日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	本淨比乘數	± 5%	\$ -	\$ -	\$ 1,350	(\$ 1,350)	
	缺乏市場流 通性折價	± 10%	-	-	1,157	(1,157)	
			\$ -	\$ -	\$ 2,507	(\$ 2,507)	
		114 年 12 月 31 日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	本淨比乘數	± 5%	\$ -	\$ -	\$ 1,106	(\$ 1,106)	
	缺乏市場流 通性折價	± 10%	-	-	948	(948)	
			\$ -	\$ -	\$ 2,054	(\$ 2,054)	

		114 年 6 月 30 日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	本淨比乘數	± 5%	\$ -	\$ -	\$ 1,331	(\$ 1,331)	
	缺乏市場流	± 10%					
	通性折價		-	-	1,140	(1,140)	
			\$ -	\$ -	\$ 2,471	(\$ 2,471)	

十三、附註揭露事項

(依規定僅揭露民國 115 年 1 至 6 月之資訊)

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有之重大有價證券：請詳附表三。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表六。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表七。

(三)大陸投資資訊

無此情事。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨識應報導部門。本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	115	年	1	至	6	月
	螺絲業務	運輸業務	環保業務	其他	合	計
外部收入淨額	\$ 214,417	\$331,270	\$1,625,287	\$ 5,953	\$2,176,927	
內部收入淨額	-	6,723	1,808	-	8,531	
利息收入	795	490	1,970	698	3,953	
折舊及攤銷	23,832	13,647	29,542	3,904	70,925	
利息費用	4,401	3,809	26,768	199	35,177	
部門稅前淨利(損)(	6,612)	1,219	92,937	(10,819)	76,725	
部門資產	1,269,201	736,507	3,224,769	341,205	5,571,682	
部門負債	616,411	358,660	1,939,848	46,354	2,961,273	
	114	年	1	至	6	月
	螺絲業務	運輸業務	環保業務	合	計	
外部收入淨額	\$ 620,445	\$ 497,249	\$ 1,612,324	\$ 2,730,018		
內部收入淨額	-	9,016	1,046	10,062		
利息收入	1,713	383	1,116	3,212		
折舊及攤銷	22,148	9,646	51,523	83,317		
利息費用	8,581	2,389	18,615	29,585		
部門稅前淨利(損)(	5,758)	5,372	(159,638)	(160,024)		
部門資產	1,742,653	690,753	3,310,950	5,744,356		
部門負債	879,822	285,324	2,195,644	3,360,790		

(三)部門損益、資產與負債之調節資訊

向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式，且提供主要營運決策者之部門損益、總資產金額及總負債金額，與本集團合併財務報告採用一致衡量方式，故無需調節。

久陽精密股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國115年1月1日至6月30日

附表一 單位：新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質(註1)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵損失金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額	備註
0	久陽精密股份有限公司	榮福股份有限公司	其他應收款－關係人	Y	\$ 150,000	\$ 150,000	\$ 100,000	3.44%	2	\$ -	業務發展需要	\$ -	-	\$ -	\$ 193,987	\$ 387,974	(註2)
1	台鋼運輸股份有限公司	榮福股份有限公司	其他應收款－關係人	Y	40,000	40,000	40,000	3.44%	2	-	業務發展需要	-	-	-	41,992	83,984	(註2)
2	台鋼能源股份有限公司	榮福股份有限公司	其他應收款－關係人	Y	20,000	20,000	-	-	2	-	業務發展需要	-	-	-	6,229	12,458	(註2)

(註1)資金貸與性質代號說明如下：
1.有業務往來者。
2.有短期融通資金之必要者。

(註2)對外資金貸與總額以淨值20%為限，個別貸與限額：
1.有業務往來者：以不超過最近一年度或當年度截至資金貸與時本公司與其進貨或銷貨金額孰高者為限。
2.有短期融通之必要者：以不超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值10%為限。

背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		關係 (註1)	對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動 支金額	以財產擔 保之背書 保證金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
	公司名稱													
久陽精密股份有限公司	榮福股份有限公司		3	\$ 193,987	\$ 200,000	\$ 200,000	\$ 190,000	\$ -	10.31%	\$ 775,949	Y	N	N	(註2)

(註1)與本公司之關係代號說明如下：

- 1. 有業務往來之公司。
- 2. 公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- 3. 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- 4. 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。
- 5. 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- 6. 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- 7. 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

(註2)本公司對外背書保證之總額不得超過當期淨值百分之四十，其中對單一企業之背書保證限額，除本公司直接持有普通股股權超過百分之九十之子公司不得超過當期淨值百分之二十外，其餘不得超過當期淨值百分之十。

久陽精密股份有限公司及子公司
期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）
民國115年6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列項目	期		末		公允價值	備註
				股 數(仟股)	帳面金額	持股比例(%)			
久陽精密股份有限公司	股票：								
	春雨工廠股份有限公司	其他關係人	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	501	\$ 8,365	0.17%	\$ 8,365		—
	榮剛材料科技股份有限公司	其他關係人	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	436	13,804	0.07%	13,804		—
	亞果遊艇開發股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,500	18,015	1.07%	18,015		—
	皇家國際美食股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	5,000	236,200	2.96%	236,200		—
	台灣苯乙烯工業股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	2,688	28,358	0.51%	28,358		—
	台鋼建設事業股份有限公司 (原名：鴻翊國際股份有限公司)	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	7,000	71,400	3.77%	71,400		—
	和勤精機股份有限公司	本公司為其法人董事	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	13,000	229,536	12.17%	229,536		—
台鋼運輸股份有限公司	股票：								
	台鋼保險經紀人股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	760	26,993	14.29%	26,993		—
	和勤精機股份有限公司	本公司為其法人董事	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	2,000	39,171	1.87%	39,171		—
台鋼環保股份有限公司	股票：								
	台鋼保險經紀人股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	66	1,925	1.24%	1,925		—

			交易情形				交易條件與一般交易不同之情 形及原因			應收（付）票據、帳款	
			估總進（銷）貨							佔總應收（付） 票據、帳款之比	
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	率	備註
久陽精密股份有限公司	春雨工廠股份有限公司	其他關係人	進貨	\$ 114,948	100%	月結30天	無顯著不同	無顯著不同	(\$ 12,660)	(88%)	—
台鋼運輸股份有限公司	榮剛材料科技股份有限公司	其他關係人	（銷貨）	(189,254)	(56%)	月結60天	無顯著不同	無顯著不同	55,091	58%	—

久陽精密股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國115年6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額		週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
			帳列項目	金額		金額	處理方式	後收回金額	提列備抵損失金額
久陽精密股份有限公司	榮福股份有限公司	子公司	其他應收款	\$ 100,000	-	\$ -	-	\$ 50,000	\$ -

久陽精密股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國115年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元

編號(註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之 關係(註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總 資產之比率(註3)
				項目	金額	交易條件	
0	久陽精密股份有限公司	榮福股份有限公司	1	背 書 保 證	\$ 200,000	—	4%
				其 他 應 收 款	100,000	—	2%
				利 息 收 入	5,267	—	—
1	台鋼運輸股份有限公司	久陽精密股份有限公司	2	銷 貨	4,338	月結40天	—
		榮福股份有限公司	3	其 他 應 收 款	40,000	—	1%

(註1)母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始編號。

(註2)與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

(註3)交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

(註4)母子公司間之業務關係及重要交易往來情形，因只是與其相對交易方向不同，故不另行揭露；另重要交易揭露標準為新台幣三百萬元以上。

久陽精密股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國115年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數(股)	比率(%)	帳面金額			
久陽精密股份有限公司	台鋼運輸股份有限公司	台灣	從事貨櫃出租、運輸 及包裝等服務	\$ 250,000	\$ 250,000	37,400,000	100%	\$ 421,733	\$ 6,173	\$ 6,173	子公司
	台鋼環保股份有限公司	台灣	從事回收物料、廢棄 物處理等服務	40,000	40,000	4,000,000	100%	91,350	13,016	13,016	子公司
	台鋼能源股份有限公司	台灣	能源技術服務	24,554	194,554	2,300,000	100%	62,290	32,277	32,277	子公司
	榮福股份有限公司	台灣	垃圾及事業廢棄物焚 化廠之委託操作管 理服務及中小型焚 化爐工程規劃、設 計、統包服務	689,822	427,305	26,754,162	41.86%	416,551	15,270	7,125	子公司
	合一特用材料股份有限公司	台灣	精密化學材料製造、 其他金屬製品製造	200,000	-	20,000,000	71.43%	195,209	(15,441)	(7,935)	子公司 (註2)
台鋼運輸股份有限公司	榮福股份有限公司	台灣	垃圾及事業廢棄物焚 化廠之委託操作管 理服務及中小型焚 化爐工程規劃、設 計、統包服務	2,380	2,380	24,420	0.04%	568	15,270	-	子公司 (註1)
台鋼環保股份有限公司	榮福股份有限公司	台灣	垃圾及事業廢棄物焚 化廠之委託操作管 理服務及中小型焚 化爐工程規劃、設 計、統包服務	6,038	3,637	237,289	0.37%	4,763	15,270	-	子公司 (註1)

(註1)依規定得免揭露本期認列之投資(損)益金額。

(註2)本期認列投資損益金額係依被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報表認列。